



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,529	17.0	876	277.6	923	259.6	980	857.0
29年3月期	14,981	5.6	232	71.4	256	52.1	102	△57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	154.06	—	9.6	5.5	5.0
29年3月期	16.10	—	1.1	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,947	10,717	59.7	1,684.11
29年3月期	15,666	9,649	61.6	1,516.36

(参考) 自己資本 30年3月期 10,717百万円 29年3月期 9,649百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△486	△293	△15	2,689
29年3月期	△67	△272	△65	3,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00	44	43.5	0.5
30年3月期	—	—	—	13.00	13.00	82	8.4	0.8
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		9.4	

※平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,610	△5.7	△610	—	△600	—	△380	—	△59.71
通期	17,300	△1.3	600	△31.6	630	△31.7	680	△30.6	106.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,422,000 株	29年3月期	6,422,000 株
30年3月期	58,090 株	29年3月期	58,090 株
30年3月期	6,363,910 株	29年3月期	6,363,910 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置、ICチップの搬送装置などの営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高175億29百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益8億76百万円（前年同期比277.6%増）、経常利益9億23百万円（前年同期比259.6%増）、当期純利益9億80百万円（前年同期比857.0%増）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、新名神高速道路向けLED式道路情報板の売上が堅調に進捗したことや、道路維持作業などに必要な自走式標識車の拡販に努めた結果、売上、利益とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高149億94百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益17億35百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

・検査装置事業

新製品の販売開始により、3次元基板外観検査装置の販売が堅調に推移したことに加え、大口顧客からICチップの搬送装置を受注することができました。

この結果、売上高25億34百万円（前年同期比87.3%増）、営業損失2億29百万円（前年同期は6億42百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は179億47百万円となり、前事業年度末と比較して22億80百万円の増加となりました。

流動資産は136億43百万円となり、前事業年度末と比較して21億36百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が7億94百万円減少したものの、売掛金が23億64百万円、受取手形が2億55百万円増加したことによるものです。

固定資産は43億3百万円となり、前事業年度末と比較して1億44百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1億5百万円減少したものの、投資その他の資産が2億54百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は72億29百万円となり、前事業年度末と比較して12億13百万円の増加となりました。

流動負債は71億8百万円となり、前事業年度末と比較して11億71百万円の増加となりました。これは主に、工事損失引当金が3億68百万円減少したものの、電子記録債務が7億45百万円、未払金が3億12百万円、前受金が2億61百万円増加したことによるものです。

固定負債は1億21百万円となり、前事業年度末と比較して41百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が43百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は107億17百万円となり、前事業年度末と比較して10億67百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が9億67百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億94百万円減少（前年同期は4億5百万円の減少）し、26億89百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが4億86百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが2億93百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが15百万円支出したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は4億86百万円（前年同期は67百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務が10億45百万円、税引前当期純利益が9億28百万円増加したものの、売上債権が23億79百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億93百万円（前年同期は2億72百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億29百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は15百万円（前年同期は65百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額12百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率 (%)	55.5	63.1	67.0	61.6	59.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.1	21.2	17.7	17.6	25.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5,950.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
4. 平成26年3月期、平成27年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期のインタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

情報装置事業においては、政府の経済対策により一定の発注量は見込まれるものの、落札価格の低下や新規参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、地域に密着した営業活動と、顧客ニーズに応えた製品開発により、顧客への提案力を高め売上拡大に繋げてまいります。

検査装置事業においては、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が期待されております。そのような状況のなか、3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置のシステム連携機能強化により商品力を高めるとともに、ソリューション提案力で他社との差別化を図り収益を改善してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社の平成31年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高173億円、営業利益6億円、経常利益6億300万円、当期純利益6億800万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,949	2,689,341
受取手形	219,983	475,670
売掛金	5,765,746	8,130,711
商品及び製品	25,003	37,914
仕掛品	1,158,249	1,376,654
原材料及び貯蔵品	649,939	604,062
前払費用	30,431	36,210
繰延税金資産	119,885	241,511
未収入金	48,973	48,970
その他	5,880	3,112
貸倒引当金	△411	△453
流動資産合計	11,507,631	13,643,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,024,313	2,992,960
減価償却累計額	△2,450,928	△2,458,946
建物(純額)	573,385	534,014
構築物	195,168	193,675
減価償却累計額	△142,299	△150,349
構築物(純額)	52,869	43,325
機械及び装置	804,591	810,048
減価償却累計額	△616,446	△647,163
機械及び装置(純額)	188,144	162,884
車両運搬具	33,729	33,460
減価償却累計額	△16,181	△24,901
車両運搬具(純額)	17,548	8,558
工具、器具及び備品	1,194,732	1,195,886
減価償却累計額	△1,093,452	△1,093,795
工具、器具及び備品(純額)	101,280	102,090
土地	2,095,761	2,074,465
リース資産	15,904	15,904
減価償却累計額	△7,774	△9,816
リース資産(純額)	8,130	6,088
有形固定資産合計	3,037,120	2,931,427
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	78,167	74,149
無形固定資産合計	80,567	76,549
投資その他の資産		
投資有価証券	880,699	1,103,960
関係会社株式	22,000	22,000
前払年金費用	112,757	126,428
その他	25,641	43,330
投資その他の資産合計	1,041,099	1,295,718
固定資産合計	4,158,787	4,303,695
資産合計	15,666,418	17,947,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	501,762	341,203
電子記録債務	2,074,216	2,819,800
買掛金	778,865	785,739
未払金	1,113,016	1,425,461
未払費用	110,556	130,398
未払法人税等	65,400	61,500
前受金	442,402	704,298
預り金	13,636	22,145
賞与引当金	216,901	309,540
役員賞与引当金	12,670	25,571
製品保証引当金	91,961	93,587
工事損失引当金	490,873	122,266
その他	24,690	267,293
流動負債合計	5,936,953	7,108,806
固定負債		
繰延税金負債	44,768	88,120
その他	34,697	32,944
固定負債合計	79,466	121,065
負債合計	6,016,419	7,229,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金		
資本準備金	1,105,345	1,105,345
資本剰余金合計	1,105,345	1,105,345
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,522,009	5,489,692
利益剰余金合計	7,197,011	8,164,694
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,462,162	10,429,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,836	287,684
評価・換算差額等合計	187,836	287,684
純資産合計	9,649,998	10,717,530
負債純資産合計	15,666,418	17,947,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,981,723	17,529,099
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,098	25,003
当期製品製造原価	12,916,618	14,465,562
当期商品仕入高	33,654	72,677
合計	12,951,371	14,563,243
製品他勘定振替高	52,070	64,391
商品他勘定振替高	958	—
商品及び製品期末たな卸高	25,003	37,914
売上原価合計	12,873,339	14,460,936
売上総利益	2,108,384	3,068,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,681	29,226
役員報酬	145,350	126,600
給料及び賞与	822,270	863,147
賞与引当金繰入額	68,974	107,997
役員賞与引当金繰入額	9,782	12,901
製品保証引当金繰入額	36,732	63,011
退職給付費用	52,260	51,229
法定福利費	149,328	158,779
旅費及び交通費	115,010	126,119
減価償却費	13,055	20,416
研究開発費	77,353	198,793
その他	367,351	433,101
販売費及び一般管理費合計	1,876,150	2,191,323
営業利益	232,233	876,839
営業外収益		
受取利息	38	202
受取配当金	19,976	21,006
廃材処分収入	2,241	7,088
不動産賃貸料	20,492	27,059
売電収入	7,518	7,842
雑収入	20,185	9,711
営業外収益合計	70,452	72,909
営業外費用		
支払保証料	20,674	15,426
減価償却費	5,009	5,608
固定資産除却損	17,902	1,395
雑損失	2,437	4,313
営業外費用合計	46,024	26,743
経常利益	256,661	923,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	9,712
投資有価証券売却益	18,074	8,269
特別利益合計	18,074	17,982
特別損失		
投資有価証券売却損	5	12,790
減損損失	32,075	—
特別損失合計	32,080	12,790
税引前当期純利益	242,655	928,197
法人税、住民税及び事業税	60,536	66,588
法人税等調整額	79,668	△118,802
法人税等合計	140,204	△52,213
当期純利益	102,450	980,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,483,197	7,158,199	△25,168	9,423,350	
当期変動額									
剰余金の配当					△63,639	△63,639		△63,639	
当期純利益					102,450	102,450		102,450	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	38,811	38,811	-	38,811	
当期末残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,522,009	7,197,011	△25,168	9,462,162	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,969	109,969	9,533,319
当期変動額			
剰余金の配当			△63,639
当期純利益			102,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,867	77,867	77,867
当期変動額合計	77,867	77,867	116,679
当期末残高	187,836	187,836	9,649,998

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,522,009	7,197,011	△25,168	9,462,162	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,727	△12,727		△12,727	
当期純利益					980,411	980,411		980,411	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	967,683	967,683	—	967,683	
当期末残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	5,489,692	8,164,694	△25,168	10,429,845	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187,836	187,836	9,649,998
当期変動額			
剰余金の配当			△12,727
当期純利益			980,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,847	99,847	99,847
当期変動額合計	99,847	99,847	1,067,531
当期末残高	287,684	287,684	10,717,530

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	242,655	928,197
減価償却費	200,180	203,796
減損損失	32,075	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,055	92,638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,730	12,901
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△41,641	1,626
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	335,697	△368,606
受取利息及び受取配当金	△20,014	△21,209
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,069	4,520
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,712
有形固定資産除却損	17,902	1,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△679,993	△2,379,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△587,087	△185,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	729,744	1,045,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197,427	243,033
その他	11,986	△5,685
小計	△64,742	△436,250
利息及び配当金の受取額	20,014	21,209
保険金の受取額	0	1,438
法人税等の支払額	△22,436	△72,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,163	△486,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,081	△229,600
有形固定資産の売却による収入	4,000	57,390
無形固定資産の取得による支出	△31,540	△34,201
投資有価証券の取得による支出	△25,431	△116,234
投資有価証券の売却による収入	68,284	28,831
その他	△10,229	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,998	△293,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△63,559	△12,832
その他	△2,205	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,765	△15,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405,928	△794,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,889,877	3,483,949
現金及び現金同等物の期末残高	3,483,949	2,689,341

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別の事業本部又はカンパニーを置き、各事業本部又はカンパニーは取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部又はカンパニーを基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,628,102	1,353,620	14,981,723	—	14,981,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,628,102	1,353,620	14,981,723	—	14,981,723
セグメント利益又は損失(△)	1,399,780	△642,145	757,635	△525,401	232,233
セグメント資産	8,757,242	1,491,503	10,248,745	5,417,672	15,666,418
その他の項目					
減価償却費	153,543	10,297	163,840	36,340	200,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351,207	41,659	392,867	40,490	433,357

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,401千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,417,672千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,994,289	2,534,810	17,529,099	—	17,529,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,994,289	2,534,810	17,529,099	—	17,529,099
セグメント利益又は損失(△)	1,735,855	△229,991	1,505,863	△629,024	876,839
セグメント資産	10,616,329	2,333,262	12,949,592	4,997,809	17,947,401
その他の項目					
減価償却費	164,300	9,652	173,952	29,843	203,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,067	4,164	105,231	16,928	122,159

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△629,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△629,024千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,997,809千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516.36円	1,684.11円
1株当たり当期純利益	16.10円	154.06円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,649,998	10,717,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,649,998	10,717,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,363,910	6,363,910

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	102,450	980,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,450	980,411
期中平均株式数(株)	6,363,910	6,363,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。